

国立大学法人帯広畜産大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、「食を支えくらしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目標としている。

この目標達成に向けて、選択科目中心のカリキュラムから、専攻の人材養成目標に則した体系的な教育カリキュラムとし、大学院修士課程3専攻を改組するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

財務内容については、畜大牛乳の品質向上と大学の理念・目標である「食の安全確保」のPR活動を強化し、生産工場の「北海道 HACCP」認証を取得し、また、同認証マーク入りの新パッケージにリニューアルしてブランド力を強化している。

その他業務運営については、バイオマス活用計画の一環として、学内で発生した家畜排泄物や食品残渣等の有機性廃棄物を優良堆肥化し、キャンパス内の花壇等に利用するなど、地球温暖化対策への取組を実施している。

教育研究等の質の向上については、初年次教育における理系基礎科目や英語教育の教育体制と教育内容を改善し、学生同士の学び合いを通じて入学者の学力向上を目指す取組を開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の円滑な業務運営に資するため、専門的な知識を有する非常勤職員として、情報処理担当専門職1名、国際協力推進担当専門職1名、留学生担当専門職1名を引き続き雇用するとともに、連携融合事業のさらなる推進のため、新たに国際協力推進担当専門職1名を採用している。
- 経営協議会の審議内容について、大学のウェブサイトにおいて議事録等を掲載していないことから、今後、広く社会に公表することが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 畜大牛乳の品質向上と大学の理念・目標である「食の安全確保」の PR 活動を強化し、平成 22 年 6 月に生産工場の「北海道 HACCP」認証を取得し、12 月製造分より同認証マーク入りの新パッケージにしてブランド力を強化したほか、販売店舗を増やし、平成 22 年度の実績は 5,275 万円（前年度比 5.0 % 増）となっている。
- 産学連携コーディネーターとして大学独自の予算で 1 名を雇用し、合計で 3 名を地域連携推進センターに配置したことにより、地元信用金庫との共同研究契約の締結等、積極的に外部資金の獲得に努め、平成 22 年度は共同研究締結件数は 57 件となっているものの、外部資金額は 5 億 7,255 万円（対前年度比 1 億 6,514 万円減）、外部資金比率は 12.4 %（対前年度比 3.1 % 減）となっており、外部資金額の増加に向けた取組が期待される。
- 経費削減に取り組んでいるものの、一般管理費比率は 6.2 %（対前年度比 0.3 % 増）となっていることから、削減に向けさらなる取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各種の評価や業務運営の分析等に効率的に効果的に対応することを目的として、大学情報データベースの構築に着手し、平成 23 年度から、教員の多元的業績評価、大学の自己点検・評価の本格的活用を予定している。
- 外部研修等を活用して広報担当者のスキルアップを図るとともに、広報の重要性を構成員に周知徹底することを目的とした学内研修会を開催し、受講者のスキルアップを図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備の活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 安全で快適な施設環境の提供と機能向上を図るため、老朽劣化が著しい畜産フィールド科学センターのライフラインに、トップランナー式変圧器（省エネルギー性の高い機器）の採用や高効率な暖房用ボイラーの設置等、省エネルギーを考慮した改善整備を行うとともに、熱源燃料として環境に配慮した天然ガスの導入を行っている。
- 旧女子寮の跡地に関して、国際交流会館の不足に伴う留学生及び研究者等の住居環境を確保し、魅力ある受入体制を整備するため、外国人宿泊施設として再生整備を行い、施設の有効活用を図っている。
- バイオマス活用計画の一環として、学内で発生した家畜排泄物や食品残渣等の有機性廃棄物を優良堆肥化し、キャンパス内の花壇等に利用する循環資源の積極的な利用による地球温暖化対策への取組を実施している。
- 東日本大震災に際して、被災学生に対して、入学料・授業料の免除、メンタルヘルス等を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 初年次教育における理系基礎科目や英語教育の教育体制と教育内容を改善し、初年次教育と専門教育の連結を改善するため学習支援コーディネータ室を設置し、ピアサポート体制を確立し、学生同士の学び合いを通じて入学者の学力向上を目指す取組を開始している。
- 北海道大学との共同獣医学課程の平成 24 年度開設に向けて、カリキュラム編成、実務実習を重視した教育方法、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）を導入した成績評価方法等について、検討を進めている。

- 大学院修士課程教育の実質化を図るため、平成 22 年度から、選択科目中心のカリキュラムから、専攻の人材養成目標に則した体系的な教育カリキュラムとし、畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻の大学院修士課程 3 専攻を、畜産生命科学専攻、食品科学専攻、資源環境農学専攻に改組している。
- 平成 22 年 4 月に「地域共同研究センター」と「地域貢献推進室」を統合し、新たに「地域連携推進センター」として再編整備し、「産学官連携室」と「社会貢献室」を設け、産学連携と社会貢献の窓口一元化により、さらなる連携強化やサービス向上を図っている。
- 広島大学と連携して食の機能性に関する研究シーズ 4 件を横浜市の企業等に紹介したほか、北海道・東北地域のライフサイエンス分野の技術移転促進を目的として、岩手大学、弘前大学及び山形大学の有望な研究成果を十勝圏の企業等に紹介するセミナーを開催している。
- 動物に関する研究や環境教育等の充実・促進を目指すとともに、魅力ある動物園としての活性化を図ることを目的として、平成 22 年 7 月に帯広市動物園と連携協定を締結している。
- 平成 20 年 10 月に国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）の ODA 部門が統合され「新 JICA」となったため、大学間連携協定が見直されたが、再度、我が国第一号となる連携協定を平成 22 年 4 月に締結している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 原虫病研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、診断治療部門、国際連携協力部門、感染免疫部門の 3 部門の設置や任期なしの教員を配置するとともに、大学事務局内に新たに共同利用・共同研究拠点係を設置するなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- 原虫病研究センターでは、馬ピロプラズマ症に対する ELISA 法が開発され、この診断法が平成 22 年度から農林水産省動物検疫所に採用されている。